

戦後わが国における 独占資本究明の方法について

— 一つの覚書 —

一 井 昭

I 課題の設定

いまからちょうど10年まえの1959年5月に、わが国のマルクス経済学者を中心として経済理論学会が設立された。その創立大会における二つの研究報告と討論とは、いずれも独占資本主義段階への価値論の「具体化」ないし「現代資本主義」論をめぐる価値法則の独占段階のもとでの作用様式の研究を媒介とした基礎理論の構築による「現代資本主義」論の体系化の必要性を力説された。しかしながら、それらは「要請」としての「力説」にとどまったといわれるがそのことは当時の独占分析の一大論点——最大限利潤の源泉ならびに最大限利潤法則と平均利潤法則との連関などをめぐる論争——を中心とする学界の状況つまり遊部久蔵氏をして「ただ辛うじて解決への方法的接近が模索されたにとどまる」¹⁾と語らしめたところの状況を反映したものであった。

遊部氏による学界の現状把握につづき、佐藤金三郎氏も、独占分析の方法に立ちむかっているいくつかの労作²⁾を紹介されながらも依然として学界の現状は筆者らがかつて「学界展望」を試みたころの「模索」状況を「さしてこえてい

1) 遊部久蔵編著『「資本論」研究史』ミネルヴァ書房、1958年、77ページ。

2) 佐藤金三郎氏の当時とりあげられた論著はつぎのとおりである。I. 宇野弘蔵(『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、1959年など) II. 松井清(「現代資本主義の基本的経済法則」,『現代資本主義講座』第一巻,東洋経済新報社1958年所収), 宮本義男(『資本論研究』大月書店、1958年),豊崎稔(「戦後産業循環と恐慌」,『現代資本主義講座』第一巻所収) III. 平瀬巳之吉(『独占資本主義の経済理論』未来社、1959年)。

ない」³⁾と断言された。その後のわが国における約10年間にわたる独占研究はとりわけ独占価格論・独占利潤論⁴⁾の理論的・実証的分野において、その進捗が顕著であるように見うけられる。

しかしながら、独占ないし寡占の個別的・特殊的側面での理論的・実証的文献の洪水にくらべて、独占理論の体系化に関する労作は、奇異・不可解なほど数少ないといってよい。その理由⁵⁾の一つは、独占資本究明の方法的分野における基礎理論確立の立ちおくれと大いに関係があると思われる。

それでもかかわらず、誤解をさけるためにあえて一言すれば、独占理論体系化への努力は、戦後存在しなかつたどころか逆に戦前からも地道に積み重ねられてきている。たとえば、戦前におけるヴェ・セレブリャーコフ『独占資本と物価』⁶⁾、モーリス・ドッブ『政治経済学と資本主義』⁷⁾、ポール・M・スウェイジー『資本主義発展の理論』⁸⁾をはじめ、戦後ではイ・スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』⁹⁾、宮崎犀一「『資本論』具体化のために」

- 3) 佐藤金三郎「独占分析の方法をめぐって」、『経済評論』1960年1月臨時増刊号、27ページ。
- 4) 宮本義男氏をして「独占資本主義の基礎構造を理論的に解明した」と評価せしめたいわゆる「白杉理論」が登場し、いわゆる「平瀬・白杉論争」を軸としてわが国における経済学界の中心的主題となることによってようやく独占理論が、いわば「市民権」を主張しはじめたことになる。平瀬・白杉両氏の当該分野における開拓者としての役割は大きくいまなお両理論は独占研究のさい、さけてとおることは許されない。（宮本義男「独占分析の具体化」、『経済評論』1961年12月号。）
- 5) この点については、拙稿「独占利潤の解説」（『白杉庄一郎博士追悼論文集』1962年所収）260—262ページ、「マルクス市場価値論の一解釈」（『立命館大学大学院論集』創刊号、1965年所収）23—27ページをそれぞれ参照されたい。
- 6) B. Серебряков, *Движение Цен в Современном Капитализме*, 1935. 堀江邑一・団迫政夫共訳『独占資本と物価』清和書店、1937年。)
- 7) M. Dobb, *Political Economy and Capitalism*, London, Routledge & Kegan Paul Ltd., 1937. (岡稔訳『政治経済学と資本主義』岩波現代叢書、1952年。)
- 8) Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, New York, Oxford University Press, 1942. (中村金治訳『資本主義発展の理論』日本評論社、1951年。)
- 9) И. Сталин, Экономические проблемы социализма в СССР, *Болищевик*, №18, 1952г. (飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫、1953年。)

(上)・(下)¹⁰⁾、ロンルド・L・ミーク『労働価値論史研究』¹¹⁾、平瀬巳之吉『独占資本主義の経済理論』¹²⁾、フレット・エルスナー「独占理論によせて」¹³⁾、白杉庄一郎『独占理論の研究』¹⁴⁾、さらに最近においては、ポール・A・バランとポール・M・スウィージーの共著『独占資本』¹⁵⁾と宮本義男『「資本論」の再生産

-
- 10) 宮崎犀一「『資本論』具体化のために」(上)・(下)、『思想』1955年第4号および第6号所収。
- 11) Ronald L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, London, Lawrence & Wishart, 1956. (水田洋・宮本義男共訳『労働価値論史研究』日本評論新社、1957年。)
- 12) 平瀬巳之吉『独占資本主義の経理理論』未来社、1959年。
- 13) Fred Oelssner, *Ein Beitrag zur Monopoltheorie, Probleme der politischen Ökonomie*, Bd. 3, Akademie-Verlag, Berlin, 1960. (なお、本論文のIV. Monopolpreis und Monopolprofitの部分のみについては、つぎの邦訳がある。桜井富雄・吉田伸雄・森哲彦・鶴谷利一・清水潤也・一井昭共訳、フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」、『立命館経済学』第16巻第2号、1967年所収。)
- 14) 白杉庄一郎『独占理論の研究』ミネルヴァ書房、1961年。
- 15) Paul A. Baran and Paul M. Sweezy, *Monopoly Capital*, Monthly Review Press, New York, 1966.
- なお、本書に関連する主要論文は、つぎのとおりである。
- M. Bronfenbrenner, *Monopoly Capitalism*, J.P.E., Vol. xxx, No. 5, October 1966. (小原敬士訳「独占資本・修正理論の修正」、『経済評論』1966年10月号所収。)
- R. Bellamy, *Monopoly Capital, Marxism Today*, November 1966. (東恭弘・一井昭共訳「バラン・スウィージー『独占資本』批判」、『立命館大学大学院経済学研究科論集』第1号、1967年所収。)
- J. O'Connor, *Monopoly Capital, New Left Review*, No. 40, November/December 1966.
- V. Perlo, *Sweezy on Finance Capital*, Political Affairs, December 1966.
- D. Horowitz, *Analyzing the Surplus*, Monthly Review, January 1967.
- 鶴田満彦「独占資本主義論の方法」、『商学論叢』第8巻第3号所収。同「バラン＝スウィージー『独占資本』批判」、『経済』第44号所収。
- 三谷友吉「バランとスウィージーの独占資本論について」、『経済論集』第18巻第1号所収。
- 小原敬士「『独占資本』の問題点」、『思想』第517号所収。
- 安部一成「現代独占資本論の若干の論点」、『山口経済学雑誌』、第17巻第4号所収。
- 森田桐郎「現代資本主義分析と変革の視点」、『経済評論』1967年11月号所収。
- 佐藤定幸「アメリカの金融資本」、『経済研究』第18巻第4号所収。
- 清水嘉治「現代資本主義の基本的性格」、『エコノミスト』1967年11月7日号所収。
- 松井和夫「自己金融論の再検討」、『証券経済』第98号所収。
- 本間要一郎「金融資本にかんする若干の諸問題」、『経済』第44号所収。
- 森垣淑「P. バラン、P. スウィージー著『独占資本』によせて」、『拓殖大学論集』第58号所収。
- 金田重喜「アメリカ独占資本の構造」、『経済』第48号所収。
- 宮崎犀一「金融資本概念の現代的意義」、『経済評論』1968年6月号所収。
- さらに、われわれのR・ベラミー論文を含めてのバラン・スウィージー『独占資本』にたいする問題点のとらえ方については、前掲「訳者あとがき」を参照されたい。

構造』¹⁶⁾などを数えることができるだろう。当然のことながら、これらの労作は一口に「独占理論体系化への努力」とはいっても、その問題意識と体系化への接近法に大きな差異を包含していることはいうまでもなかろう¹⁷⁾。

ところで、うえにみた諸業績のほかに、近年わが国における一つの重要な論争をまきおこしているいわゆる「現代帝国主義論」体系化をめぐる論点との関連での独占資本究明の方法論が注目にあたいする。たとえば、杉本昭七「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」¹⁸⁾、入江節次郎『帝国主義論序説』¹⁹⁾さらに清水嘉治「帝国主義研究に関する方法論ノート」(1)・(2)²⁰⁾などの諸労作がそれである。

いまや現代資本主義の複雑な経済現象を解明し、その本質に深く迫るためにも、これまでの独占研究の成果を総合的に前進させる方法的検討を何よりも必要としている。

したがって本稿においては、主として戦後のわが国における独占資本究明のための方法論に関連したいくつかの労作を、わたしなりに整理しつつ、若干の問題提起を行なってみたいと考える。

II 独占資本究明に関する二つの研究動向

戦後わが国における独占資本究明の方法をかえりみるとき、その体系化の試みの方向性を一つの基準として考えるならば、われわれはつぎにのべるごとき二つの研究動向を見出すことができるであろう。むろん、「二つの研究動向」と

16) 宮本義男『「資本論」の再生産構造』新評論、1968年。

17) ただこれらの労作に共通する点はないわけではない。すなわち、これらはとともに、独占資本主義段階における経済法則の展開を自由競争段階における資本主義究明の方法と事実上切断されるいわゆる「宇野理論」の「三段階」論構想とは質的に区別しうる体系化への努力として位置づけうるだろうという点である。

18) 杉本昭七「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」、『経済評論』1967年2月号所収。

19) 入江節次郎『帝国主義論序説』ミネルヴァ書房、1967年。

20) 清水嘉治「帝国主義研究に関する方法論ノート」(1)・(2)、『経済系』第72集および第74集、1966—67年所収。

一括したとしても、それぞれが「現代経済学批判体系」ともよばれるべき理論体系に占める独占の位置づけに必ずしも共通な見地をもつわけでもなく、さらに各々の論者がもつ問題意識＝個有の目的性に差異をともなっている。したがって、たんなる形式上の「分類」自体に意義を求めたり、必要以上のカリカチュアライズには十分に注意しなければならないことはいうまでもない。

(1) マルクス「経済学批判体系」プラン具体化説の検討

第一の方向は、マルクスの『資本論』体系がいわゆる「経済学批判体系」プランのⅠ資本のうちの(a)「資本一般」のみを固有の対象領域としたものであると考え、したがってわれわれには(b)「競争」以下(c)「信用」(d)「株式資本」をはじめ、Ⅱ土地所有、Ⅲ賃労働からなるいわゆる「前半の体系」を補完ないし完成させることと、さらにいわゆる「後半の体系」とよばれているⅣ国家、Ⅴ外国貿易、Ⅵ世界市場と恐慌の、各篇別プランを完成させることの必要が残されており、それゆえに現代資本主義解明にとってはそれらを前提として「開かれた体系」として一般的・歴史的に法則として全体として上向論理体系として構築さるべきだという見解である。この見解をさして、わたしがマルクス「経済学批判体系」プラン具体化説と名づけたゆえんである。

この見解のなかでは、戦後いちはやく「資本論具体化」を主張された宮崎犀一氏²¹⁾と、貫して独自の積極説を展開されている宮本義男氏²²⁾とをその代表的論者とみなすことができるが、さきにみたいたいわゆる「資本一般」説をとられている論者は十指に余るほどであり、それらの細部にわたるヴァリアントの検

21) 宮崎犀一「『経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域」、『経済評論』1953年4月号所収、「『資本論』具体化のために」(上)・(下)、『思想』1955年第4号・第6号所収、「理論経済学の方法と歴史記述の方法」、『経済評論』1959年4月号所収などを参照。

22) 宮本義男『「資本論」研究序説』ミネルヴァ書房、1958年、『資本論研究』大月書店、1959年、『金融資本への道』ミネルヴァ書房、1962年、『資本論入門』(上)・(中)・(下)紀伊国屋書店、1966—68年、『「資本論」の再生産構造』新評論、1968年などを参照。

討をここで行なうことは直接の目的でもなく、またその必要はない。

ここでは、宮崎説をいわば「量的な広義資本一般」説、宮本説をいわば「質的な狭義資本一般」説として特徴づけ、さらに後者の見解の方にさしあたりより一層の重要性を認めうることを明らかにすればよい²³⁾。

まず、宮崎犀一氏の見解をかなりくわしくたどることから始めよう。

氏は『資本論』の具体化をもって「ひろく経済の現状および経済学一般について、科学的な態度」をとりうるために、感性的認識から理性的認識に到達した17世紀の経済学者たちの途とは逆の途としていわゆる『資本論』プランの最終項目たる世界市場までの理性的認識を「精神的に」獲得することの必要を

23) ここで用いた「量的な広義資本一般」説と「質的な狭義資本一般」説という表現法の意味については、若干説明を必要とするだろう。

独占資本究明のための方法論をさぐろうとする本稿においては、独占資本のしめる歴史的地位を明確にしつつ、なによりも重視すべきは、対象領域の広狭といった形式上の理由よりもむしろその理論のもつ歴史的・論理的パースペクティヴをなす論理の中軸的構造にあると考える。しかも「狭義の経済学」として確立した『資本論』によってはじめて「広義の経済学」はその科学的構築の基礎をあたえられたといわれるよう、それとおなじことが「質的な狭義資本一般」説と「量的な広義資本一般」説との関係にも妥当するように思われる。

さて、宮崎犀一氏の主張には、資本主義的生産様式のもつ歴史的地位を他の諸生産様式と区別する把握の仕方が生産力と生産関係一般の論理構造としてしかおさえられていないきらいがあり、せっかくの資本主義の生成・発展における独占諸形態のしめる異なる役割と地位に関する・また生産過程の他の経済諸過程にたいする優位性についての氏自らの指摘が、『資本論』具体化の事実上の対象とされる「広義の経済学」の対象となる1ウクラードをつきやぶり、しかも1ウクラードの分析のなかに準備する方法的構想といいういわば質的側面の不十分さのゆえに、十分に生かされていない。他方、宮本義男氏の見解は、『資本論』の内的構造をあつかわれるさいにも明示的に「体系化」と「歴史的発展」の二側面の統一として資本の社会的再生産機構を把握されつつ、「社会的生産力」概念の重要性を正しく位置づけられている。この意味において、後者=宮本説のもつ方法的・質的側面の狭義=明確性が、量的には広義=すべての生産様式（「移行」論理を含む）をもとりあつかいうことに連がるだろう。

なお、本文中たんに「広義の資本一般」説という場合、それはこれまでみてきた観点とは別に、たとえば久留間鮫造氏らの見解と対比したもっぱら「プラン論争」そのものにおける『資本論』の対象領域に関する相対的な広狭のニュアンスが加味されている。

強調して、つぎのように問題を提起されている²⁴⁾。

「…はじめから労働, 分業, 欲望, 交換価値のような理性的認識から出発して国家, 諸国民間の交換, 世界市場等々より具体的なものの理性的認識をめざす18世紀以降の経済学の途のうえにマルクスは立っていたのであり, 資本一般から世界市場にいたるかれの経済学体系のプランこそ, かれの実践→認識→再実践→再認識の運動のなかで完成すべかりし理性的認識の体系であるから, われわれは『資本論』^{*}をよむ際には, 当時のマルクスの実践と世界市場・国家等々にかんする感性的認識という問題情況から出発して, 『資本論』をとおりぬけ, さらに国家, 世界市場までの理性的認識をわれわれじしんの頭脳のなかで獲得する必要があるのでなかろうか。」²⁵⁾

そこで宮崎氏は『資本論』成立までの歴史的・理論的な環境を究明している。そのなかで, とくに注目すべきことは, 「経済学批判序説」にマルクス経済学の方法論上の重要点を三点に集約されていることである。たとえば「序説」の一節²⁶⁾を引用されたあと, 「…『生産法則』と『分配法則』との分離のうえにたって分配と消費の問題を経済学の首座に据えようとするミル, ラスキン流の立場とは異なり, 生産=『生産的活動』, しかも社会的生産の立場, 『生産』首導の『対立物の統一』の観点をつよくうちだしている」²⁷⁾という指摘や「下向法と上向法との結合, これがイデオロギーとしての経済学の生成過程となる」²⁸⁾・「マルクスは, 経済学批判の体系を, 諸範疇の上向法的運動として

24) 宮崎犀一氏はこの問題提起の前提たる宇野弘蔵氏にたいする批判的言辞として, つぎのようにのべられた。「社会科学の他の領域とおなじように, 経済学では, 現実を『対象的活動』*gegenständliche Tätigkeit*として主体的実践的に, しかも発展的にとらえる論理が必要なのではなかろうか。」(「『資本論』の具体化のために」(上), 前掲『思想』65ページ。) まさにこの「論理」の内容こそが問題なのである。

25) 宮崎犀一, 前掲論文, 66ページ。

26) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*(以下*Grundrisse*と略記) (Rohentwurf) 1857–1858, Dietz Berlin, 1953, S.13.(高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第1分冊, 大月書店, 1958年, 21ページ。)

27) 宮崎犀一, 前掲論文, 70ページ。(以下傍点は宮崎氏のものでゴシックは引用者。)

28) 同上, 71ページ。

描き完成しようとする」²⁸⁾といった摘記が、それである。さらに、1859年の『経済学批判』から1867年の『資本論』第一部へと継承されるマルクスの経済学体系化への歩みが概説されているが、ここでは省略する。

つぎに宮崎氏の見解の批判にうつろう。氏はくりかえし「資本一般」説をとられていることを明言されている²⁹⁾。にもかかわらず、「資本一般」の内容把握の不十分さ³⁰⁾——わたしも共感するところや示唆されることの多い氏の壯大できわめて抽象的な体系化構想³¹⁾と散在する部分的な論点³²⁾とを除くと——、『資本論』具体化のまさに核心をなすべき「資本一般」の論理と「資本一般」をこえる領域の論理との内的関連を明確にする方法論とその論理構造とが、体系的にしめされてはいない。しかもマルクスの原プランそのままの現代への拡張が、『資本論』具体化ともうけとれる。ここでは、問題だと思われる個所を列挙するにとどめよう。

29) 宮崎犀一「『経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域」のほか、「『資本論』具体化のために」(下),『思想』1955年第6号,84ページ,「理論経済学の方法と歴史記述の方法」,『経済評論』1959年4月号,67—68ページ参照。

30) 「第1部『資本』第1篇『資本一般』は『資本の一般的本性の把握』,『資本の一般的分析』を目的とする。ここでは、資本制生産の『諸現象をば,それらの合則的な・それらの概念に照応する・姿態において考察するため』に,『需要供給の一致』すなわち,価値と価格・平均利潤と現実的利潤の一致がつねに前提されて,諸範疇・諸概念が規定される。ここは,価値法則と剩余価値(の生産・蓄積・流通・分配)法則の一般的規定の世界である。『競争の現実的運動はわれわれの計画の範囲外に横たわっているのであって,われわれはただ資本制生産様式の内的構造のみをいわばその観念的平均において叙述』する。」(『思想』1955年第6号,84ページ。)

31) つぎにみる宮崎氏の近年における経済学体系化構想の指摘は,われわれの今後の体系化への努力にさいして十分に吟味されてよい。この点に関するわれわれと宮崎氏との問題意識には,ある共通性をもつかもしれない。

「……われわれは現代的な体系化の方法としてさしあたり次のように考えること方ができるし,また考えるべきだろうと思う。——現存の唯一の国際経済体系化の世法であるマルクス・プランの所定範囲のうちに,レーニンの分析成果はおろか,16紀から現代までの国際経済の発展過程をも適宜位置づけるような目標をもって,具体的な理論構成(もちろん資料の蒐集・加工を前提として)を意図すること,このため既成の『資本論』への完全な立脚はもちろんのこと,『植民地』や『世界市場』等の未知の国際経済的諸範疇の創出に際して,あたかも『株式会社』範疇が初期独占の特権商事会社からマルクスのいわゆる『国全体が一つの株式会社に支配される』集中極限までの『さまざまな社会諸段階』の会社形態を内包するように,マニュ時代・大工業時代・帝国主義時代それぞれの植民地あるいは世界市場諸形態を上向的に規定し包摂してゆくような構想に立つこと,みぎのような意図や構想が研究実践の進行過程で越えがたい障礙や新しい関係に遭遇したときに,はじめて原プランの拡充・修正・変更あるいは新プランの制作が必要になる」。(『世界経済評論』1966年3月号, 6ページ。)

「経済学批判体系は実在的主体が現実に生み出す時・空の差別性と同一性を、批判的変革的諸概念の運動として・しかもたんに『資本の一般的分析』だけではなく前掲六部門全体に亘る『それ自身の本性によって規定された特殊の諸法則と別個の諸局面』を含む無数の『多様の統一』として叙述する。『資本論』も『帝国主義論』もかかる体系の所定のパートを構成するにすぎない。両者はともに、資本制生産様式の国民的差別性からの合理的対象としての一般的歴史的運動法則を叙述するという経済学の方法に従属している。『資本論』は体系の叙述全体の基礎を形成する『資本一般』の分析——現在再現する場合はその運動は量的拡張を遂げるであろう——に止り、たとえば小商品生産との競争による利潤率的等化の『大きな障碍』や土地所有=地代の歴史的形態や資本蓄積・集中の加速化を実現する国家媒介の経済外的強制（原始的蓄積の体系や工場法等）、『市場価格の動搖の内部において諸商品の交換価値が自己を貫徹する仕方様式』や賃銀の現実的運動等々、競争以下諸範疇の独立・固有・体系的処理を爾余の著作に委譲した。これらのテーマの展開がやはり論理的『歴史的』上向を内容とすることによって全体として資本制生産様式の自然史的過程が眞に『思想総体』として領有されるであろう。『帝国主義論』はかかる全範域の一部に位置すべき天才的傑作である。たとえばその『金融資本』も体系のヨリ具体的な範疇であり、ヨリ単純な諸範疇のcomplexである。すなわちごく抽出的にいえば、すでに『資本一般』の分析で指摘・示唆された集積・蓄積→競争→集

32) 宮崎氏の積極説の展開とはいえないが、マルクスの1858—59年当時の6篇構成のプランを「経済学批判体系」プランの原型と位置づけたうえで、氏はその6大特色をしめされているが、後半の諸点は注目されてよい。

4; 「生産一般」の重視（これはほぼさきにみた「序説」にたいする関説と同じもの）。

5; 「自然的かつ『対立的発展』形態を特徴とするブルジョア社会は、かくて旧社会形態の止揚・転化と『萎縮・戯画』『変形的残滓』とをもって自己を構成する。」（『経済評論』1959年4月号、64ページ。）

6; 「ブルジョア経済学はみぎのごとき時間的空間的構造連関をもつブルジョア社会の、『内部における諸関係の編成・相互関係』を範疇的に究明する。…かくて、実在的主体の発生・実存・発展・消滅の運動法則が世界史の発展・諸交替の基礎上で追求される。『世界の諸原理のうちから世界のためにあたらしい諸原理を發展させる』史的認識論に立つ狭義の経済学は、初めから広義の経済学と経済史への科学的方法を内在させている。」（同上、64—5ページ。）

中という規定・信用＝銀行制度すなわち資本の社会化・集中の最高度の人為的機構・資本の私的所有の止揚・資本制的生産を最高＝最終可能な形態に発展させる一推進力・『社会的規模での生産手段の一般的簿記＝配分の形態』という規定、（英蘭銀行は『産業商業に巨大な権力を揮う。』）株式会社すなわち機能と所有の分離・利潤の利子への転形・資本制生産様式の最高度の発展形態・独占＝国家干渉＝『新たな金融貴族』＝『新種の寄生虫』＝の発生という規定……等のヨリ具体的な展開であり、集中→独占を最深の基礎として銀行の株式取引所包摂・所有と機能の分離の巨大化・社会的貨幣資本＝生産手段の專制支配等を本質とする『金融資本』の抽象的基礎は『資本一般』の論理をもつてまず解明されえ、それ以上の具体的規定は『資本一般』をこえる領域の論理をまたねばならぬ。」³³⁾

別のところで宮崎氏は『資本論』成立期の歴史的環境について、つぎのように述べた。これはまたうえの長い引用文とおなじく論証を欠く点でも、氏の「量的な広義資本一般」説を裏づけている。

「……『資本論』は、イギリスの世界市場独占、それにもとづくイギリス資本主義の飛躍的発展と西ヨーロッパにおける独占資本主義以前の最高の発展から、集中の独占への転化と世界市場における競争の尖鋭化、それにもとづく『一般的なシステム』としての帝国主義の形成へむかっての、過渡期の産物とみることができる。」³⁴⁾ 「この、19世紀中葉からすでにイギリスに存在した『萌芽の状態』（『帝国主義論』）としての帝国主義もまたほかならぬ『資本論の環境のひとつであった。1858—9年マルクスの『経済学体系のプラン』を作成したマルクスの表象に、この萌芽的帝国主義としてのイギリス社会がはいっていたことは、まったくうたがいない。」³⁵⁾ さらに「マルクスの研究対象のなかに独占の問題がはいっていた」³⁵⁾として、『資本論』第三巻の独占価格をのべた箇所を引用されるにとどまっている。

33) 宮崎犀一「理論経済学の方法と歴史記述の方法」、『経済評論』1959年4月号、68ページ。

34) 宮崎犀一「『資本論』具体化のために」(上)、『思想』1955年第6号、74ページ。

35) 同上、75ページ。

ところで、マルクスが「経済学批判体系」プランのうちで生前果たそうとして果たしえなかつた部分を展開することが、以後のマルクス主義経済学者の残された課題だという認識においては、これまでみてきた宮崎氏も含めて「資本一般」説をとるすべての論者は一致しているが、それをどのように補完し体系化するかという点になると現在も依然として重要な争点となつたままである。つまり、具体的にいえば、資本主義の独占段階・帝国主義段階にまでマルクスの原プランを延長するさい、『資本論』(ないし『資本論』体系)と『帝国主義論』とをどのように相互に位置づけるかということに係わってくるのであって、佐藤金三郎氏の評言をかりるならば、『経済学教科書』が歴史主義的偏向におちいったのとは逆にこれらの見解は多かれ少なかれ論理主義的偏向をもたらす=単純な『資本論』・『帝国主義論』の「連続説」であり・それは主体的実践的観点の忘却である、ということになる³⁶⁾。このような佐藤氏による宮崎犀一説にたいする評価については、すでにみてきたように、わたしは必ずしも賛成しえないが、その評言の是非は別として、この批判がでてきたのは、要するに宮崎氏の見解がマルクスの「経済学批判体系」原プランの未完成部分の完成がそのまま『資本論』の具体化として『帝国主義論』の体系化につながるとされるのか、あるいはマルクスの「経済学批判体系」プランは全体として資本主義一般に妥当する理論体系プランなのであるから、まずこれを完成させたうえで、その前提のうえにたってはじめて「プランの所定範囲のうちに適宜に位置づけ」られる『帝国主義論』を「つぎたす」べきであると考えられているのかが不明確である、とされるところからでてくるということが重要な内容的意味をもっている。というのは、前者であれば『資本論』の具体化は一段階で完成するが、後者だとすれば「増築」されるべき『帝国主義論』の体系は原プランとどのように関係するのかが明らかにされる必要が残ることになるからである。しかし、宮崎氏の見解はすでにみたように必ずしもその点明解でないところも

36) 佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』新評論、1968年、217—8ページ参照。

あるが、どちらかといえば前者であり、「原プランの拡充・修正あるいは新プランの制作」＝「増築」には否定的であるようだ。したがって、そうだとすればこのような宮崎説は論理の展開がそのまま歴史の発展過程に照応するという「論理偏重」主義だと、佐藤氏は断定されることになる。そのことは佐藤氏によって、マルクス・レーニンの革命家としての世界革命→一国社会主義革命というプロレタリア党の「理論的定在」としての「経済学批判体系」プランの最終項の転回を解明しえないと意味づけされるにいたるが³⁷⁾、ここではこれ以上詳しく検討することができない。

宮崎説をかなり詳しくみてきたが、つぎにわたしが「質的に狭義資本一般」説と名づけた宮本義男氏の積極的見解について簡単にふれておこう。すでに述べたように、宮本義男氏の見解は宮崎氏とおなじく『資本論』の具体化として主張されてきているが、両説はかなり異なるように思われる。すなわち、宮本氏によると、『資本論』の対象領域は「経済学批判体系」プランにおける「資本一般」であるという点ではそのかぎり宮崎氏のそれとおなじであるが、しかし宮本説は同時に内容としては「競争」以下「世界市場と恐慌」にいたる「経済学批判体系」プランの各項目についての「基本的規定」を含み、しかもこの「資本一般」は平瀬巳之吉氏とおなじく典型的には産業資本と把握されるが、歴史的規定として限定されているわけではなく論理的には「重商主義、産業資本主義、金融資本」の「段階規定を即時的に含んでいる」と把握されているのであり、「圧縮された形と拡大された形」で一つのカテゴリーが異なるウクラードないし歴史的段階にもつ論理的連続性という論理的・法則的認識重視の視角につながっているからである。したがって、宮本氏のいわれる『資本論』の具体化とは、『資本論』＝「広義の資本一般」にいわば包摂的暗示的に含まれている「基本的規定」・「一般的規定」ならびに「即時的段階規定」をいわば明示的かつ「論理的・歴史的に」展開することであり、帝国主義の分析はかく

37) 同書、219—224ページ参照。

して完成さるべき「経済学批判体系」の全規定の「援用」によって可能とされる。帝国主義分析の場合には、マルクスの経済学の方法に立脚して『資本論』における範疇の弁証法的展開を厳密に規定される形で積極的に生かされつつも『資本論』そのものは再編されざるをえないことが、氏の『金融資本への道』³⁸⁾や『「資本論」の再生産構造』においてますます明らかにされてきたように思われる³⁹⁾。

そこで、宮本氏のもっとも新しい労作『「資本論」の再生産構造』を検討しておきたい。本書全体の、いわば「圧縮された形での独立論文」ともいべき「まえがき」を手がかりに、まず本書における『資本論』具体化の内容とその体系化構想を紹介することからはじめよう。

氏は冒頭において本書の意義について、「『資本論』が『資本主義的生産様式、および、これに対応する生産と交易の諸関係』＝『資本主義的生産諸関係のもとにおける再生産機構』をその対象とし、分析のねらいであったにもかかわらず「『資本論』の『論理体系』を再生産視点から把握する」「試み」は、「これまで皆無」だったことにあると言明されている。

ところで、本書が I 「商品と貨幣」， II 「資本の再生産機構」， III 「資本の具体的運動諸形態」という三篇構成されている理由は『資本論』の「再生産構造に対応しているため」なのであるが、各篇の内容説明・意義はつぎのとおりである。

I 「商品と貨幣」について： 「マルクスはすでに」『資本論』の「『商品と貨幣』の篇においてすら」「価値の実体と形態、および形態転換」の解明として、「再生産的視点を貫いていた」。この価値の形態転換は、マルクスによ

38) 宮本義男『金融資本への道』ミネルヴァ書房、1962年。なお、筆者はかつて「書評」という形で主として本書のメリットをしめした。ただ、金融資本=制度的連関とされる点には疑問をもつことをのべた。(『立命館学園新聞』1963年1月11日号。)

39) 主として宮本義男氏の『資本論研究』(大月書店、1958年)を参照。なお、佐藤金三郎氏による本書の検討をも併せて参照した(『経済評論』1960年1月臨時増刊号)。

れば「価値法則にもとづく社会的素材転換の過程」であり、「この過程は価値概念の内容に対応して世界市場にまで展開をとげるもので」あり、「そのかぎりでは『商品と貨幣』の篇で展開されている『商品流通』は、価値を内容とする社会的再生産過程の抽象的表現」なのである。

Ⅱ「資本の再生産機構」について： しかしこの単純な「『商品流通』を自己の再生産の原理」を備えた社会的再生産過程として具体化するためには、内容としての価値、『深い諸操作』としての価値の再生産機構＝資本の再生産機構、とりわけ『隠された生産場所』としての価値の形成過程と増殖過程が解明されなければならない」し、「この解明は資本の内的機構の把握にほかならない。」したがって「このような資本の内的機構＝再生産機構と統一的に把握されてこそ、商品流通は『自己の再生産の原理』を備えた社会的再生産過程として具体化しうることになる」。

Ⅲ「資本の具体的運動諸形態」について： ところでさきにみたⅠ・Ⅱの「考察」や「解明」は、「いずれもが、価値または剩余価値の法則にもとづく分析（いわば「資本の内的法則」）にすぎず、「社会的再生産過程を一そく具体的に把握するためには」；「『資本の内的法則』が競争のさ中に現象する形態、資本そのものの具体的諸形態（「競争の現実運動そのもの」とは区別した『競争の原則』）が究明されなければならない」。「そうしてこそ『資本一般』の枠内における社会的再生産過程の分析は、初めて完全なものとなる」。

つぎに宮本氏は、「『資本論』の論理体系を再生産視点から把握する場合に、忘れてはならない分析視角」として、「体系化」と「歴史的発展」の視角を強調されている。いわんとされることはこうである。商品分析をもって始まる『資本論』の「示唆」は、「資本の再生産機構の解明もまた商品を離れてはありえ」ず、「商品に即して資本の再生産機構を探るということは、さしあたり商品の諸規定と商品を生みだした社会的生産の歴史的特殊性を明らかにしなけ

ればならないことを意味」している。また「価値の実体と形態および形態転換の具体化は、社会的再生産機構の解明」（「特殊歴史的な社会的生産の分析」）を媒介にしてこそ可能となる」とされる。「なぜ、社会的再生産機構の分析を媒介にして商品の諸規定の具体化を試み」るのかといえば、氏によると、商品には「再生産の諸条件」のみならず「生産諸関係」も「物象化」されているからである。「社会的再生産機構の把握は、いわば^{・・・・}内的機構としての、『自己再生産』の機構の解明にほかならなかった」のであり、したがって「商品の諸規定の具体化とは、すなわち商品に対象化されている再生産の諸条件と諸関係の具体化といわねばならない。そして内的機構としての、資本の社会的再生産機構の把握は、このような物象化を生みだす起動力を浮彫りにするものだった」と注目すべき論理を展開している。

さらに、氏はうえにみたところから、『資本論』体系における「体系化」の側面＝「商品の諸規定の具体化」の側面と、「歴史的発展」の側面＝「資本の社会的再生産機構、あるいは資本の内的機構」の側面との統一について展開される。

I 「体系化」側面： 「商品の諸規定の具体化過程、とりわけ価値の生産価格への転化過程、剩余価値の利潤・平均利潤への転化および諸所得への分岐過程」は、「商品に始まって商品に終わる『体系化』側面」とされている。⁴⁰⁾

II 「歴史的発展」の側面： 「資本の再生産機構がなぜ『歴史的発展』の側面を表わす」かといえば、「この機構の基底をなすものは価値の担い手としての社会的生産力」であり、「社会的生産力が歴史的展開をとげることはいうまでもない」からである。さらに注目すべき宮本氏の論点がつづく。「そうした歴

40) 『資本論』の論理体系における「体系化」側面についての氏の明確な規定は、「『資本論』における価値論の位置」『経済研究』（一橋大学経済研究所編）第16巻第3号、および『資本論入門』（下）「第31章始元としての商品への回帰」において知りうる。これは、後出の「重要な方法的意義」の第2点とともに、『資本論』体系の究明を通して確立された「質的な狭義資本一般」説を裏づけている。（なお以下の本文中の引用文における傍点は宮本氏のもので、ゴシックは引用者のもの。）

史的発展は、たんに価値の生産過程だけではなく、実現過程にも及ぶであろう。したがって資本の社会的再生産機構全体が歴史的発展を経過するといえるであろう。『資本論』において、独占の必然性が論議されているのはこのためである。」⁴¹⁾

Ⅲ 『資本論』における両側面の統一：「もともと『資本論』の論理体系が『体系化』と『歴史的発展』の二つの側面をもつとしても、両者はまったく別個のものではない。『歴史的発展』を表わす資本の再生産機構は、商品諸規定の具体化という『体系化』過程を媒介するものであり、逆にいえば現象的には資本の再生産機構は商品の諸規定に対象化される形でしか現われない点で、両者はまさに相互に制約されながら統一されているといわねばならない。」⁴²⁾

IV 重要な方法的意義：「第1に、『体系化』の側面はあくまでも論理の展開過程」であるが、この「論理の基本的な展開は、資本の再生産機構の『歴史的発展』の過程を反映するし、また反映しなければならない。」「第2に、この立場にたてば、資本の段階規定は、基本的には『歴史的発展』過程のうちに与えられている」として、論理「体系化」と「歴史的発展」過程との照応関係がいわゆる「論理的・歴史的照應関係」の具体化として語られ、さらに資本の基本規定と具体的諸規定とを「媒介」する「基本規定の展開」＝「段階規定」が基本的には「歴史的発展」過程に求めうるというまとまった形での方法的意

41) 「歴史的発展」の側面における宮本説には全く賛成であり、とくに「移行と発展の論理」を基本的視角の一つとして強調される著者宮本氏（『資本論入門』参照）が、「歴史的発展が価値の生産過程のみならず実現過程に及ぶ」とと「『資本論』において」さえ「独占の必然性」が論議されていることとを結合して「広義の経済学」への具体化をはかられることを期待するものであるが、そのことは別としても資本主義の独占段階解明のさい範疇展開（段階規定だけではなく）つまり氏のいわれる「体系化」側面の新たな構想を必要とするのではないかと考える。

42) ここでのべられているうちのゴシックでしめした二つの個所は、むろんのことながら氏の『資本論』の論理体系つまり「商品に始まって商品に終わる『体系化』側面」の理解と密接な関連をもっている。しかし、「資本一般」の枠外に展開をはじめるととき二つの個所が「資本一般」の枠内で保持しているいわば整合的な統一は破れてしまうのではなかろうか。

義を提起されている⁴³⁾。

つぎに、まだ不十分な理解の段階であるが私見をしめしておきたい。

宮本氏によると「体系化」とは、「歴史的発展」側面と不可分の関係にあり前者は後者を論理的に反映しなければならず後者は前者の「媒介」をなす側面を担うが『資本論』の論理体系のなかには両者が統一されたものとして把握されている。そのさい「歴史的発展」過程をいわば主導するのは、社会的生産力であるとされる。氏はつぎのように述べられている。「論理の体系が……潜在的にか顯在的にか基底としての社会的生産力の歴史的発展を反映しているとすれば、論理の展開自体のなかに、基底としての社会的生産力が内包されていなければならない。矛盾の論理がそれであろう。商品に内在する使用価値と価値、具体的有用的労働と抽象的人間的労働、労働過程と価値形成または価値増殖過程、社会的総資本の再生産過程における素材補填と価値補填、生産の拡大と価値増殖の衝突等々がその具体的現われである。ともあれ『資本論』における論理的体系は同時にまた資本の歴史的発展の過程を明示する体系でもあり、それと相即不離の体系であるといわねばならないであろう。」⁴⁴⁾ この限りではまったくわたしも賛成である。しかしながら、脚註でも少しくふれたように、氏が「歴史的発展」と「体系化」との関係を独占段階に適用されるさい、金融資本の「基本規定」のなかに「総括」部分、つまり「資本一般の支配から金融資本の支配」への「段階規定」を行なうことが含まれているが、金融資本の「基本規定」は『資本論』との直接的継続部分であるとも位置づけられている⁴⁵⁾。そこで疑問が生じる。すなわち、『資本論』体系は、氏によって範疇展開としての「

43) 第1点については全く異論はない。しかし、第2点については多少の疑問をもつてゐる。それは、「体系化」側面がもし『資本論』＝「資本一般」の枠内でいわば「完結」し、もし「資本の段階規定は、基本的には『歴史的発展』過程のうちに与えられている」とするならば、氏のこれまでの「論理的・歴史的」照応のとらえ方（ここで第1点を含めて）と異なり、いわゆる「宇野理論」に事実上接近されているという誤解をまねかざるをえない。しかしそうではないであろう。

44) 宮本義男『「資本論」の再生産構造』新評論、1958年、216ページ。

45) 同上、225—6ページ参照。

体系化」側面に「歴史的発展」側面が反映される統一性が維持された。ところが『資本論』＝「資本一般」体系から「金融資本の支配」体系への論理的移行は『資本論』の直接的継続部分＝金融資本の「基本規定」でありながら「段階規定」を要することになり、さらに「金融資本の運動形態」をも含めて、はたして両側面の統一がはかりうるかどうかという疑問がそれである。解決の方法は独占の必然性も本来「資本一般」に「適応性」として含有されていると考え、独占＝金融資本段階への範疇展開が可能であり、つまり金融資本の全態様を含めて「歴史的発展過程のなかにも見い出しうる」傾向を範疇展開としての「体系化」側面の拡張を行なうことであり、「歴史的発展」側面から抽出するいわゆる「段階規定」が「媒介項」とはなりえないと思われる。

(2) 「現代帝国主義論」体系構築説の検討

これまでみてきた第一の見解と区別された第二の方向は、「現代帝国主義論」体系構築説と名づけうるだろう。その代表的論者として杉本昭七氏、入江節次郎ならびに清水嘉治両氏の所説をとりあげたい。これら第二の見解の特徴としては、帝国主義ならびに現代帝国主義の歴史的段階を明確にすべきであり、さらに現代の世界史的特徴づけを世界経済論ないし本来の政治経済学＝戦略規定との関連において明確にすべきであるという問題意識が明示的に強調されていることがある。その点で、現代の経済学批判体系プランの最終項目をもっとも明瞭に実践上の観点にすえ、そのうえで論理体系化を主張されていると思われるのが、杉本昭七氏の見解である。

「従来のマルクス経済学の体系に関する論議において、十分に、意識されていなかったと考えられる問題の一つは、不思議なことにマルクス主義の究極の課題である社会変革との関連がほとんど論じられなかつた、ということにある」⁴⁶⁾と杉本氏は問題を提起され、つづけてマルクスのプラン前半と後半との相

46) 杉本昭七「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」、『経済評論』1967年2月号、147ページ。

なお、杉本論文にたいする批判の一つとして、松井清「経済学批判体系と世界市場恐慌」、『経済論叢』第102巻第5号、46—48ページをみよ。

違にふれ、「そこでの分析課題と分析方法における質的な差の存在をとらえ、その際、プラン後半を世界市場恐慌の機構の解明に焦点をあわせた論理展開としてとらえられないだろうか」⁴⁷⁾とマルクス「経済学批判体系」プランの後半に注目される。

さらに氏によれば、このことはレーニン『帝国主義論』ではつぎのようになる。すなわち、「レーニンは、分析の対象とした独占資本主義段階における資本主義死滅の規定を、帝国主義諸国間の戦争による各国の経済的疲弊と権力の弱化という条件の下で、諸矛盾を集中的にこうむる一国で社会主義的変革が可能であるという点においていた。したがって、レーニン『帝国主義論』における経済分析の最大の課題は、なぜ帝国主義戦争が不可避的に生じざるをえないのか、その必然性を解明することにあり、この解明のために必要とされる範疇を確定しながら下向し、それらの範疇でより具体的に展開される矛盾を、もっとも原初的に含む範疇として『生産の集積と独占』なかんずく『生産の集積』を措定し、逆に今度は、各範疇を上向過程で位置づけ、論理を展開することにあった」⁴⁷⁾とされている。

したがって、これまでみたところをふまえて、つぎのようにマルクス経済学の論理体系と社会変革によるその規定性を確認される。

「われわれは、マルクスおよびレーニンの経済学体系が、それぞれ産業資本主義段階と独占資本主義段階における社会変革の理論に結合していたこと、さらにそれぞれの社会変革の理論が、社会変革の必然性を物的過程で解明するマルクスおよびレーニンの経済学体系の最終範疇を規定していたこと、したがって、体系の中でその前に位置づけられている各範疇は、その最終範疇の解明に不可欠な一環として措定されており、また同時に、出発点としての範疇のあり方もそれによって規定されているということ、さらに論理的上向過程とは、この意味における上向の論理であることを理解することができる」⁴⁸⁾と。

それでは杉本氏は自らの積極的な「現代帝国主義論体系プラン」をどのように

47) 同上、150ページ。

48) 同上、151ページ。

に提示されているかをみておこう。「第一章金融資本の運動法則、第二章金融寡頭制の新しい内容、第三章国家独占資本主義体制(1)、第四章国家独占資本主義体制(2)、第五章修正主義の発生基盤と社会主義国からの影響、第六章民族解放運動の激化と帝国主義の崩壊、第七章理論的系譜」という章別構成をとる。そのモティーフは、第二次世界大戦後における全般的危機の深化にともない、四大矛盾の相互連関をあらためて明確化するという課題をわれわれに提起することを含んでおり、したがって「帝国主義と植民地・従属国との矛盾を最終範疇として設定し、その全面的解明を可能にするような体系」を構築しなければならぬ⁴⁹⁾、と杉本氏は構想されるのである。

わたしは、このような杉本氏の見地がマルクス主義経済学者の任務にたいして鋭くかつ大胆な指摘を行なっており、日本の学界の現在の姿勢にたいする重要な意義をもつものと考えている。しかしながら、杉本氏の見解の内容には二つの疑問を感じる。第一は、経済科学の最大の任務をわたしとしては現在のところ、「資本主義の発生・発展・消滅の全過程」を科学的・法則的に全一的な論理体系として構築し、そうすること自体が資本主義の各歴史段階の相異をこえて資本主義社会の暴露をなすことに求める必要があると考えるわけであって、そのような観点からみると、杉本説のいう上向論理体系は歴史的展開の論理的範疇による展開を法則的・必然的過程として全資本主義の理論的「動態化」といかに整合するかという点に係わる。第二の疑点として、杉本氏のいわれる全般的危機という歴史的条件と独占資本主義の経済法則との関連は、「宇野理論」とは別の意味において單なる歴史の一局面を対象領域とする「段階論」つまり「歴史偏重」主義におちいる危険があるように思われる点である。

つぎに第二の論者、入江節次郎氏の所説の簡単な検討にうつろう。入江氏は杉本氏の問題提起に賛意を表されつつ、氏自らの「現代帝国主義論体系プラン」を示されている⁵⁰⁾。ここでは入江説の核心をなす「段階範疇」としての「

49) 同上、160—2 ページ参照。併せて杉本昭七『現代帝国主義の理論』青木書店、1968年、第三章をも参照。

50) 入江節次郎『帝国主義論序説』ミネルヴァ書房、1967年。

「生産の集積」を重点的にとりあげたい。氏によれば、『資本論』と『帝国主義論』との関連を通説のように「直結」させて理解したり、また「原理論」＝『資本論』、「段階論」＝『帝国主義論』として「純化」させて理解しようとする「宇野理論」とともに批判されつつ、「重層的関連」において両者を理解する自説の立場をまず明らかにされる。そのうえで、産業資本から独占資本への移行は「資本と生産の集積・集中→独占」へのシーマに単純化されることなく「独占資本の基礎範疇としての生産の集積」ならびに「帝国主義の基底的・歴史的範疇としての生産の集積」を重視されている。

「独占資本の基礎範疇としての生産の集積は、つぎのように規定されなければならないであろう。つまり、一国の再生産構造において主導的な工業部門における生産資本の支配的な存在態様が、発達した技術水準にささえられながら異種生産諸工程の单一企業体への統合によって規制されるようになるということであり、そして、これを基軸として、新たな高次の剩余価値生産＝独占的剩余価値生産ともいわれるものがおこなわれる段階的体系が構築されるようになる。」「生産の集積は、コンビネーションのなかに、その実体がしめされるのではあるけれども、それは、コンビネーションという形態それ自体ではない。」「生産の集積をもって高次の剩余価値生産の体系、つまり、独占資本の基礎であるとしなければならないとするわれわれとしては、コンビネーションそれ自体でなく、独占資本の実体的表現としてのそれが生みだされてくる歴史的・段階的相違こそ重視されなければならないとするものである。」⁵¹⁾

みられるように、入江氏は注目すべき独占資本の生産過程分析をふまえた「生産の集積」範疇による独占理論の体系化構想の積極説を主張している。わたしは入江氏のいわれるよう、「独占資本の」物的・生産力の「基礎」として「生産の集積をもって高次の剩余価値生産の体系」を認める必要があると考えている。しかし段階規定ではなく「段階範疇」にまで高められた「生産の集積」をもって、独占理論体系の端緒をなすとされる入江説には、わたしは杉本

51) 同上、127—9ページ。

説にたいするとおなじように、「資本一般」体系と「独占資本＝帝国主義」体系との事実上の切斷のおそれを感じる。さらに第二点として、フレット・エルスナーの独占論とおなじように入江説においても、独占利潤の法則の潜在的貫徹との関連を事実上切り離された独占利得概念というフレーム・ワークに総括されるにいたる限り、やはり独占段階の経済法則的究明にとっては有効性をもつには乏しいのではないだろうか。

最後に、第三の論者清水嘉治氏の見解をみておきたい。清水氏はさきにみた入江氏の「高次元の剩余価値生産の体系の内容」が明らかにされることこそが問題の中心であり、それは独占利潤の法則によって明確化されねばならないと、正しく指摘されている。「…生産の集積による独占体の発生が、資本主義発展の現段階における一般的・基本的法則であると〔レーニンが〕のべたのは、生産の集積の質的規定性、すなわち、先進資本主義国における再生産構造における支配的産業資本の運動形態が、独占的利潤を恒常に獲得する体系をつくりだすことを意義づけたものであると考えることができる。つまり資本の集積・集中の傾向は、生産の集積（生産設備と生産規模の拡大、労働生産性の質的向上）にもとづく大規模生産部門を成立させ、そこに、資本主義的自由競争を制限し、不可避的に独占利潤を恒常に獲得するメカニズムをつくりだしたのである。ここに、生産と資本の集積・集中が自由競争から独占への移行を媒介する必然的環としての役割を果たした意味がよこたわっている」⁵²⁾と総括的にのべられている。

この清水氏の構想においては、わたしが入江説にたいして投げかけた問題のいくつかは、インプリシットにではあるが解決されているように思われる。

つぎに、清水氏のいわんとされる「独占利潤の法則性」とはなにか、これをみるとことにしてよう。

「独占の本質は支配にある。これまでの自由競争が、支配とそれと結びついだ強制関係にとって変わる。それこそがレーニンのいう『『資本主義の発展に

52) 清水嘉治『帝国主義論研究序説』有斐閣、1965年、51ページ。

おける最新の局面』にとて典型的なものであり』かつそれが、『全能の経済的独占の形成から不可避的に発生せざるをえなかつたものであり、また実際に発生したものである。』したがつてこうした独占の本性こそ、支配と強制関係にもとづいた独占利潤の獲得にある。

こうしてレーニンは、この独占利潤の法則性を問題としてうけとめていた。つまりそれは独占の本質関係を支配と強制に求めた点で、新たな次元での一定の矛盾関係を指摘することによって、その重要性を認めていた。……われわれが独占利潤の法則を究明するにあたつて、『帝国主義論』の第一章における秘められた法則として位置づけたのは、生産の集積とそれにもとづいた独占は、帝国主義の他の経済的諸特徴を基底的に制約しているものと考えるからである。」⁵³⁾

それではさらに独占利潤の法則のもつ基底的制約とはなにか。氏によれば、それは資本主義の自由競争段階と独占段階における基本的経済法則が具体的に実現する形態が異なることであり、独占段階においては独占利潤法則が支配的であり、平均利潤法則は副次的に作用することになり、また独占の「基本的属性」ゆえに自由競争を内的に否定し、その資本主義独占こそが帝国主義の経済的本質であり、その客観的性格の検証は「独占利潤の源泉を究明すること」にあるとされる。わたしは清水氏のいわれる独占利潤の「原則的命題」に異論はなく、さらに清水説には内容的にみて(1)プラン具体化説との接点も多く存在するを考えている。

だがしかし、独占の本質そのものを明確にしつつも、独占ですら排除することのできない競争・つまり資本主義の基本的矛盾にもとづく資本主義生産の無政府性を重視するわれわれの見解にてらし、清水氏が別稿⁵⁴⁾において、古川哲氏らにしたがつて「独占原理」と「競争原理」とを余りにも二者択一的に段階法則として対置されていることに関連して、氏の独占的競争の把握内容と『帝

53) 同上、64ページ。

54) 清水嘉治「帝国主義研究に関する方法論ノート」(1), 『経済系』第72集, 80ページ参照。

国主義論』の理論的意義を帝国主義段階の構造ならびに「その矛盾の総体」の体系的分析にのみ求められているように思われることは、資本主義全段階の法則的解明に果たす『帝国主義論』理解の一面性を感じる。これが疑問の第一点である。第二に、清水氏はさきにみたおなじ論文で『帝国主義論』の篇別プランをしめされているが、そのなかでの「独占利潤法則の位置」は論理的上向法として範疇が展開されないで、杉本氏などとおなじように、帝国主義の構造分析に必要な限りにおける矛盾の展開のなかに位置づけられているにすぎないと考えられる点に係わる。

以上(2)体系構築説をみてきたが、(2)体系構築説にたいする概括をつぎのようにのべておきたい。最終範疇（実践）に上向しうる「現代帝国主義論」＝現代経済学批判体系プランは、経済科学の使命にてらし重要な視点であり、その意味でマルクス経済学の古典の究明もまたその視角からいっても不可欠のものとなる。ただし、その具体的な方法はマルクスの『経済学批判』の「序説」の「3. 経済学の方法」に導びかれるべきであろうし、資本の運動として産業資本→独占資本→国家独占資本段階への資本主義の歴史的発展過程を論理的にしかも移行を必然性として展開するところの経済法則として明らかにせねばならず、資本主義の生成から没落までを、したがってさらに産業資本の成立以前から独占・帝国主義段階までの動態を全一的に解明・暴露する理論体系のなかに位置づける必要がある。それゆえに、ここでの独占資本の究明という課題にそくして語るならば、その方法はさしあたり(1)プラン具体化説の視角から(2)体系構築説を包摂する方法論でなくてはならないと考える。

それでは、いまのべたような方法論の示唆はなにに依拠しうるかを、つぎに節を改めてのべておきたい。

III マルクス・エンゲルスの古典の検討

(1) 封建的独占→競争→近代的独占の弁証法的トリアード

F・エンゲルスは『国民経済学批判大綱』(1844年)⁵⁵⁾のなかでつぎのように述べている。

「競争の対立物は独占である。独占は重商主義者の闘の声であったが、競争は自由主義的経済学者の闘の声であった。このような対立がまたしてもまったく空虚なものであることは、容易に理解できる。労働者であろうと、資本家または土地所有者であろうと、競争者はみな独占をえようとぞむにちがいない。競争者の小集団はいざれも、他のすべての小集団に対抗して独占をえようとのぞむにちがいない。競争は利害にもとづき、利害はまた独占を生みだす。つまり、競争は独占に移行する。他方では、独占は競争の流れを止めることができないばかりでなく、それは競争そのものを生みだす。たとえば、輸入禁止または高関税は、密輸入という、競争をただちに生みだす。——競争の矛盾は、私的所有そのものの矛盾とまったく同一である。すべてを所有することが各個人の利益であるが、各人が平等に所有することが社会の利益である。こうして、一般的利害と個人的利害とは、真正面から対立する。競争の矛盾は、各人は独占をのぞまざるをえないのに、社会そのものは独占によって損失をうけ、したがってそれを遠ざけねばならない、という点にある。そればかりでなく、競争は、すでに独占を、すなわち所有という独占を前提する——ここでもまた自由主義者の偽善が明るみにでる——そして所有という独占が存続しているかぎり独占という所有もひとしく是認される。なぜなら、独占がひとたびあたえられると、それは所有だからである。だから、小さな諸独占を攻撃しながら、根本

55) Friedrich Engels, *Umrisse zu einer Kritik der Nationalökonomie*, 1844, *Marx Engels Werke* [以下MEWと略記], Dietz Berlin, 1956, Bd. 1.

マルクスはエンゲルスのこの労作をつぎのよう高く評価した。「経済学的諸範疇の批判のための彼の天才的な概説」(MEW, Bd. 13, S. 10. [邦訳、大月版全集7ページ。])

的な独占を存続させておくというのは、なんというあわれむべき中途半端であろう。」⁵⁶⁾

みられるように、F・エンゲルスは重商主義段階の独占の対立物として自由競争が必然的に生みだされ、その競争は再び独占に転化せざるをえないことを「自由競争の爛熟期」の前夜たる実に1840年代にすでにみぬいていた。しかも競争も独占とともに私的所有そのものの矛盾から現象するにすぎず、「競争はすでに所有という独占を前提」するゆえにアダム・スミスをはじめとする「自由主義者の偽善」にたいして激しく批判している。

K・マルクスは1847年に『哲学の貧困』のなかで、明確に「弁証法的運動」として、「封建的独占（テーゼ）→競争（アンチテーゼ）→近代的独占（ジンテーゼ）」の定式化をうちだしているが、つぎにその部分を引用しておこう。

「プルードン君が少くともただ一度は、彼の措定と反措定の公式を立派に応用し得てゐることを、吾々は彼とともに喜びたい。近代的独占が競争それ自身から生じたことは、総ての人の知るところである。……

プルードン君は、競争によって生じた近代的独占しか論じてゐない。しかし競争が封建的独占から生じてゐることは、吾々総ての知るところである。かくて、原初的には競争は独占の反対だったのであって、独占が競争の反対だったのではない。それ故に、近代的独占は一つの単なる反措定ではない。これに反してそれは眞の綜合なのである。

●●
措定——競争に先だつ封建的独占

●●●
反措定——競争

●●
綜合——近代的独占。これは、それが競争制度を前提する限りに於ては封建的独占の否定であり、それが独占たる限りに於ては競争の否定である。

かくて、近代的独占——ブルジョア的独占——は綜合的独占であり、否定の否定であり、反対の結合である。」⁵⁷⁾

56) *MEW*, Bd.1, SS.513—514. (邦訳, 557—558ページ。)

57) *MEW*, Bd.4, SS.162—163. (邦訳, 168—169ページ。但し、引用文の邦訳は岩波文庫版, 170ページによる。)

しかもK・マルクスは、近代的独占を運動として把握することを強調していたことを見逃してはならない。

「実際生活に於ては、ただに競争と独占とその敵対とのみでなく、又両者の綜合は一つの公式でなく、一つの運動である。独占は競争を生み、競争は独占を生む。独占者は互ひに競争し、競争者はやがて独占者となる。……綜合は、独占が絶えず競争戦を通じてのみ維持されうる」⁵⁸⁾。

さらにK・マルクスは、1857—58年に書いた『グルントリッセ』のなかの「ノートⅡ」で、封建的独占の單なる否定が自由競争なのではなくて、競争は対自的概念であり資本の内的本性であるに他ならず、「多数の資本相互のあいだの交互的作用として現われる資本の本質的な規定、外的必然性としての内的傾向」に他ならず、「近代的独占」の形態をとって「ただちにふたたび」復活する可能性を鋭くついている⁵⁹⁾。

さて、K・マルクスとF・エンゲルスのこれまでみてきた方法的示唆によつて、独占資本主義の分析を体系化した研究者をわたしは知ることができない。しかし、R・L・ミークやM・ドップの見解などには「重商主義と近代帝国主義（独占資本主義）との類似性と異質性」という問題意識として明示されている。たとえば、M・ドップはつぎのように述べている。「往年の経済学者たちは……重商主義が本質的には特殊な形の独占政策にはかならないこと、そしてこの政策によって追究される利得は独占利得であり、主としてある限られた階級の利得であることを……見ぬいていた。」⁶⁰⁾ にもかかわらず現代の経済学者は重商主義と代帝国主義との類似性を語らないのは、M・ドップにとって「驚くべきこと」⁶⁰⁾であると問題を提起したあと、「帝国主義は重商主義を想いおこさせるような独占の方策をきわめてすみやかに発生させる傾きがある。それ

58) *Ibid.*, SS.163—164. (同上, 170ページ。但し、引用邦訳は、岩波文庫版171ページによる。)

59) *Vgl.Grundrisse*, S.317 (邦訳、第2分冊、342ページ参照。)

60) M.Dobb, *op.cit.*, pp.223—4. (前掲訳書、215ページ。)

はこの体制の一種独特な特徴のためである。単なる資本輸出は、重商主義のように、植民地と本国との間の貿易の精巧な規制に依存するものではなく、いわゆる『門戸開放』政策と一緒に行われることさえ可能である。けれども、資本輸出は植民地経済の内的諸関係や構造にたいする大規模な政治的支配を必要とする。それは以前の植民制度が必要としなかったことである。」⁶¹⁾と注目すべき概括を行なっている。

またR・L・ミークも、たとえば独占的超過利潤の一部は「重商主義の時代に特徴的な、あのふるい『譲渡にもとづく利潤』に近いとみなすべきであるようなばあいが、おおい」⁶²⁾とのべている。

これまでにみたところからマルクス・エンゲルスの弁証法的トリアーデのもつ独占資本主義研究に占める意義は、資本主義の初期から国家独占資本主義の歴史段階（資本主義の最高かつ最後の段階）まで、K・マルクスが『グルントリッセ』のなかで「略奪の仕方それ自体がまた、生産の仕方によって規定されている」⁶³⁾とのべているように、次項でみる「生産体系」の段階的飛躍と内容的には結びつけつつ、一貫して「支配・強制関係」・収奪利潤獲得の機構に転化させてとらえておくことではないかと考えている。ついでに一言すれば、わたしはいわゆる「大塚史学」の論者のいわれる「初期独占」=<問屋制家内工業を含む大商業資本>は「本来の産業資本」=<ヨーマンを典型とする独立自営農民の転化したもの>とはなりえず、したがって後者の転化したものとして「近代的独占」が成立するとされる見解には疑問をもつものである。いずれ改めて詳しくその所説を検討するつもりであるが、ここで少しく闇説しておくと、なぜならば転化の核心をなすのは「新しい生産体系による生産資本の支配・包摂」なのであり、そのさいもっとも重要なことは「本来の産業資本」や「近代的独占」の各国・各歴史段階における具体的・特殊歴史的な資本存在態様=タイプの折出にのみ力点をおくことはできないからである。

61) *Ibid.*, p.236. (同上, 227—228ページ。)

62) Ronald L. Meek, *op.cit.*, p.286. (前掲訳書, 369ページ。)

63) *Grundrisse*, S.12. (邦訳, 第1分冊, 20ページ。)

(2) 新しい生産体系による生産過程の包摂

K・マルクスは『グルントリッセ』の「ノートM」のなかで、つぎのようになべているがこれらは、「歴史の運動一般にたいする生産の関係」を解く鍵が「生産自体の究明と展開とに属する」こと、また生産過程内部の革新それ自体がまず新しい歴史的画期をなす位置にあることに言及したものであると、わたしは理解している。

「これらのものは、いちばんはじめには、自然的なものとして現われることもある。だがそれは、生産の過程それ自体によって、自然的なものから歴史的なものに転化される。そしてそれは、ある時代にとって生産の自然的前提として現われたとすれば、他の時代にとっては生産の歴史的結果であった。それは生産自体の内部でたえず変更される。たとえば機械の使用は、生産用具と生産物との分配とともに変更した。近代的大土地所有自体は、近代商業と近代工業の結果であるとともに、近代工業の農業への応用の結果である。」⁶⁴⁾

「われわれが到達した結果は、生産、分配、交換、消費が同一であるということではなくて、それらがすべて一個の総体の肢節を、一つの統一の内部での区別をなしているということである。生産は、生産の対立的規定のうちに自己を包摂するとともに、他の諸契機をも包摂している。過程はつねに新たに生産からはじまる。交換と消費とが包摂者でありえないことは、おのずから明らかである。生産物の分配としての分配についても、同じことが言える。」⁶⁵⁾

K・マルクスは『経哲手稿』において、「同種類の商品の性質は、生産の方法における変化によって、とくに機械の使用によって別の性質のもの」になり、大資本家は「小資本家とくらべて相対的に固定資本の集中および単純化」を行ない、「自分のために労働要具の一種の体系をみちびきいれる」ことを明らかにした⁶⁶⁾。

64) Ibid., S.11. (同上, 19ページ。)

65) Ibid., S.13. (同上, 21ページ。)

66) Vgl. M.E.W., Ergänzungsband, Erster Teil, 1968, SS.502—3. (邦訳大月書店版『マル・エン選集』補巻4, 267ページ参照。)

したがって、これまでみてきたところだけに依拠したとしても、おそらく入江氏のいわれる独占資本主義には「高次の独占的剩余価値生産体系」が対応するという構想の重要性を確認できるものと思う。もう少し一般化すると、資本主義の初期・産業資本・独占資本・国家独占資本、さらにいえば社会主义のそれぞれの段階にはそれぞれのこれまた生産体系が照應すると考えることに連がる。しかもその「起爆力」は生産方法がになっている（むろんこれは「ツィーシャンク理論」ではない）。このような構想は、剩余価値の生産と実現をこそ自己目的とする資本の運動にとっては必然的で、すでにいわゆる「スターリン論文」のなかで強調された独占段階への剩余価値法則の具体化として当然含まれていたことであり、独占利潤の源泉をめぐって流通利潤と生産利潤の両極の強調説として現象した感のある平瀬己之吉氏と故白杉庄一郎氏とのあいだで交わされた論争内容を、いまふたたびこのような視角から検討する必要性をわれわれにせまることになろう。

ともあれ、「新しい生産体系による生産過程の包摂」として強調したいことは、資本主義の各段階を貫きかつ主導する内容こそまさに生産体系=社会的生産力にあり、独占段階では「独占的剩余価値生産体系」という質的・内容上の転化をもたらすということである。しかしここで何より注意しなければならぬことはこの質的・内容上の転化は、(1)にみた収奪機構に総括されるかぎりにおいて意味をもつにすぎず、生産関係の枠をこえた超歴史性をもつものではない。(1)と(2)とのうえにみた相互連関を正しくとらえるとき、はじめて独占資本の構造と運動を総体として把握し分析する方法論とそれにもとづく論理体系に歩を進めることができるだろう⁶⁷⁾。

67) 最近における弁証法の論理に関する注目すべき論文として、つぎのものがある。但し私見とは必ずしも一致しない。出口勇蔵「生産力と生産関係との論理的な関係」、『経済論叢』第102巻第5号。

IV む す び

マルクス経済学の見地にたつならば、経済学体系の最終範疇のもつ意義は決定的に重要であり、それへの上向的論理展開も必要不可欠な「体系化」への途である。Ⅱでみたように、(1)「経済学批判体系」プラン具体化説と(2)「現代帝国主義論」体系構築説とは直接的に対立する関係ではなく、むしろそれら二つの説は論理次元を異にする二つの「体系化」構想であり、ゆえに基本的には(1)説による(2)説の包摂が可能であり、またそのための努力の重要性をみた。さらに詳細に検討すれば、(1)説のなかの宮本説と宮崎説とのあいだにもうえにみた関連のあることを指摘した。

ところで、狭義の経済学の確立が広義の経済学への礎を築いたように、わたしにとっては独占資本の究明方法と体系の確立こそが、資本主義の全段階を解明し、さらに異なるウクランドへの移行体系を同時に解明可能とする方法的枠組をも提供するのではないか、と考えられたためである。その意味において、きわめて不十分ながらⅢでマルクスとエンゲルスの1840—50年代における方法的示唆を提起して若干の展開を試みようとしたはじめたにすぎない。

(1969. 5. 31)

付 記

本稿は、昨年開催された関西地区大学院生経済学会第1回大会における共通論題報告原稿に、若干補筆したものである。わが国での新しい型の若き研究者集団をめざす同学会のたくましい成長を衷心より願っている。